

〈注記（一般勘定）〉

（１） 重要な会計方針

① 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～12年
機械及び装置	4年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

未成受託研究支出金

個別法による低価法

⑤ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成19年3月末の10年もの国債の利率を参考に1.650%で計算しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

⑦ 固定資産の減損に係る会計処理

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日独立行政法人会計基準研究会等）を適用しております。これにより、電話加入権が444,600円減少しております。なお、損益外減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

(2) 貸借対照表関係

① 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

581,774,761 円

② 減損会計

当事業年度において、損益外減損損失累計額444,600円を計上しています。減損を認識した資産は、以下のとおりです。

I 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

種 類	場 所	1回線あたり帳簿価格
電話加入権	産業安全研究所	72,000円

II 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が帳簿価格に比して著しく下落していたため、減損の兆候が認められました。

市場価格の回復の見込があるとは認められないため、減損を認識いたしました。

III 減損額

減損額のうち損益計算書に計上した額（損益内減損損失）

該当ありません。

減損額のうち、行政サービス実施コスト計算書に計上した額（損益外減損損失）

種 類	損益外減損損失
電話加入権	444,600円

#### IV 回収可能サービス価額

使用価値相当額を使用しております。使用価値相当額（NTTの公定価格37,800円）が、市場価格を上回るため、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準等に従い、使用価値相当額を採用いたしました。

$$36,000円 \times 1.05 \times 13回線 = 491,400円$$

#### (3) キャッシュ・フロー計算書関係

##### ① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 61,805,803円

##### ② 重要な非資金取引

旧産業医学総合研究所の資産等の承継（(5)追加情報参照）

#### (4) 積立金の国庫納付等

① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 20,240,235 円で、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 152,338,841 円及び目的積立金の使用残額 1,589,661 円を加えると、積立金は 174,168,737 円となります。

② この積立金 174,168,737 円に独立行政法人産業医学総合研究所より承継した未払国庫納付金 161,804,296 円を加えた 335,973,033 円について国庫に納付いたしました。

#### (5) 追加情報

平成18年4月1日に独立行政法人産業医学総合研究所と統合し、新たな独立行政法人労働安全衛生総合研究所として発足いたしました。

独立行政法人労働安全衛生総合研究所が承継する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額による評価が行われ、国が承継する資産を除きその一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、産業医学総合研究所より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	166,659,250	未払金	40,190,666
たな卸資産	415,723	未払費用	1,543,861
未収金	36,472,250	未払国庫納付金	161,804,296
固定資産		預り金	1,046,400
有形固定資産		固定負債	
建物	453,566	資産見返運営費交付金	18,863,080
構築物	1,752,952	資産見返寄附金	2,352,861
工具器具備品	65,593,276	資産見返物品受贈額	43,339,335
		負債合計	269,140,499
		資本の部	
		資本金	
		政府出資金	2,206,518
資産合計	271,347,017	負債資本合計	271,347,017

〈注記（労働福祉事業勘定）〉

(1) 重要な会計方針

① 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、主に法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

⑤ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成19年3月末の10年もの国債の利率を参考に1.650%で計算しております。

⑥ リース取引の処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

431,834,215円

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 661,170,223円

② 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 150,418,500円

旧産業医学総合研究所の資産等の承継（(5)追加情報参照）

(4) 積立金の国庫納付等

① 前中期目標期間最終年度の未処分利益 156,357,131円は、積立金 156,357,131円となります。

② この積立金 156,357,131円に独立行政法人産業医学総合研究所より承継した未払国庫納付金 32,042,645円を加えた 188,399,776円について国庫に納付いたしました。

(5) 追加情報

平成18年4月1日に独立行政法人産業医学総合研究所と統合し、新たな独立行政法人労働安全衛生総合研究所として発足いたしました。

独立行政法人労働安全衛生総合研究所が承継する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額による評価が行われ、国が承継する資産を除きその一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、産業医学総合研究所より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	346,535,415	未払金	308,011,829
たな卸資産	283,520	未払費用	6,176,072
未収金	250,995	未払国庫納付金	32,042,645
前払費用	124,538	預り金	963,922
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返運営費交付金	372,571,064
建物	2,565,723,879	資産見返物品受贈額	33,030,946
構築物	71,123,962	負債合計	752,796,478
機械及び装置	125,624,324		
車両運搬具	1,791,482	資本の部	
工具器具備品	402,837,302	資本金	
土地	1,858,379,000	政府出資金	4,619,928,339
無形固定資産			
電話加入権	50,400		
資産合計	5,372,724,817	負債資本合計	5,372,724,817